

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 北関東支店 （さいたま市浦和区常盤一丁目2番21号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 横浜支店 （横浜市中区扇町三丁目8番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	113,605	117,522	113,256	115,041	110,920
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,459	677	2,954	4,596	4,190
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	4,581	3,223	14,081	2,937	4,324
包括利益 (百万円)	591	6,568	15,973	16	7,013
純資産額 (百万円)	29,503	36,071	52,006	52,022	58,500
総資産額 (百万円)	143,993	149,846	146,862	128,292	146,929
1株当たり純資産額 (円)	410.41	501.79	723.49	723.73	816.70
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	63.73	44.84	195.89	40.87	60.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	24.1	35.4	40.5	39.8
自己資本利益率 (%)	15.5	9.8	32.0	5.6	7.8
株価収益率 (倍)	-	6.4	2.0	11.6	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,742	7,252	5,924	2,442	10,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	381	3,434	14,940	615	177
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,150	1,379	12,001	6,814	3,865
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,760	18,889	28,209	22,955	28,836
従業員数 (人)	1,093	988	932	906	889
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[92]	[104]	[105]	[105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期、第84期、第85期及び第86期は潜在株式がないため、第82期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

3. 第82期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	113,411	117,334	113,051	114,839	110,703
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,516	635	2,877	4,547	4,132
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,606	3,210	14,033	2,909	4,289
資本金 (百万円)	3,695	3,695	3,695	3,695	3,695
発行済株式総数 (千株)	73,531	73,531	73,531	73,531	73,531
純資産額 (百万円)	28,000	34,351	50,059	50,048	56,533
総資産額 (百万円)	142,297	147,926	144,704	126,110	144,734
1株当たり純資産額 (円)	389.50	477.87	696.40	696.27	789.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	0.0 [-]	0.0 [-]	0.0 [-]	6.0 [-]	5.0 [-]
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	64.08	44.66	195.22	40.47	59.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.7	23.2	34.6	39.7	39.1
自己資本利益率 (%)	16.2	10.3	33.2	5.8	8.0
株価収益率 (倍)	-	6.4	2.0	11.7	6.7
配当性向 (%)	-	-	-	14.8	8.4
従業員数 (人)	1,088	983	927	901	884
[外、平均臨時雇用者数]	[95]	[92]	[104]	[105]	[105]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期の1株当たり配当額6円には、創業310周年記念配当3円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第83期、第84期、第85期及び第86期は潜在株式がないため、第82期は潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失のため記載していない。

4. 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、また、第83期及び第84期の配当性向は、配当がないため記載していない。

2【沿革】

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていた。寶永2（1705）年9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院（現存）が落慶している。

社祖 銭高善造は、明治17（1884）年に上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技术や近代経営の習得に努め、明治20（1887）年には、活動の拠点を大阪市内の地に移し、屋号の番匠屋を改め、銭高組を創立した。

大正元年11月に合資会社銭高組を組織、さらに昭和6年4月株式会社銭高組を設立、同年7月に合資会社銭高組を吸収合併し、事業の近代化を図るとともに、新技术・工法の研究開発を積極的に行い、総合建設業者としての地位を固めた。

営業網については、大正8年8月に東京支店を設置し、活発な営業活動を行っていた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和17年1月	名古屋支店を設置
昭和19年12月	福岡支店を設置
昭和22年11月	本店を「大阪市東区」より「大阪市西区」へ移転
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第262号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和36年10月	大阪証券取引所第二部に当社株式を上場
昭和38年12月	仙台支店を設置
昭和40年1月	札幌支店を設置
昭和41年3月	大阪証券取引所第一部に当社株式を指定
昭和41年7月	泉地所株式会社（連結子会社）を設立
昭和42年2月	広島支店を設置
昭和44年1月	大東仮構株式会社を設立
昭和49年2月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第3250号を取得（以後3年毎に許可更新）
昭和52年4月	大阪・東京の両店を大阪支社・東京支社に改称
昭和53年5月	千葉・横浜・四国の各支店を設置
昭和54年1月	北陸支店を設置
昭和56年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2906号を取得（以後3年毎に免許更新）
昭和56年4月	国際事業部を設置
昭和60年1月	大東仮構株式会社よりゼニタカ地所株式会社（連結子会社）に社名変更
昭和61年5月	北関東支店を設置
昭和62年4月	東京本社を設置し、本社（大阪）・本社（東京）の両本社制とする
平成元年4月	札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店並びに福岡支店を九州支店に改称
平成5年4月	神戸支店を設置
平成6年3月	ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーション（連結子会社）を設立
平成7年2月	建設業法による建設大臣許可（特-6）第3250号を取得（以後5年毎に許可更新）
平成9年3月	五番町ビル株式会社（連結子会社）を設立
平成9年3月	京町堀地所株式会社（連結子会社）を設立
平成11年2月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(7)第2906号を取得（以後5年毎に免許更新）
平成15年6月	国際事業部を国際支店に改称
平成25年7月	日本取引所グループの設立に伴い、東京証券取引所第一部に当社株式を移行

3【事業の内容】

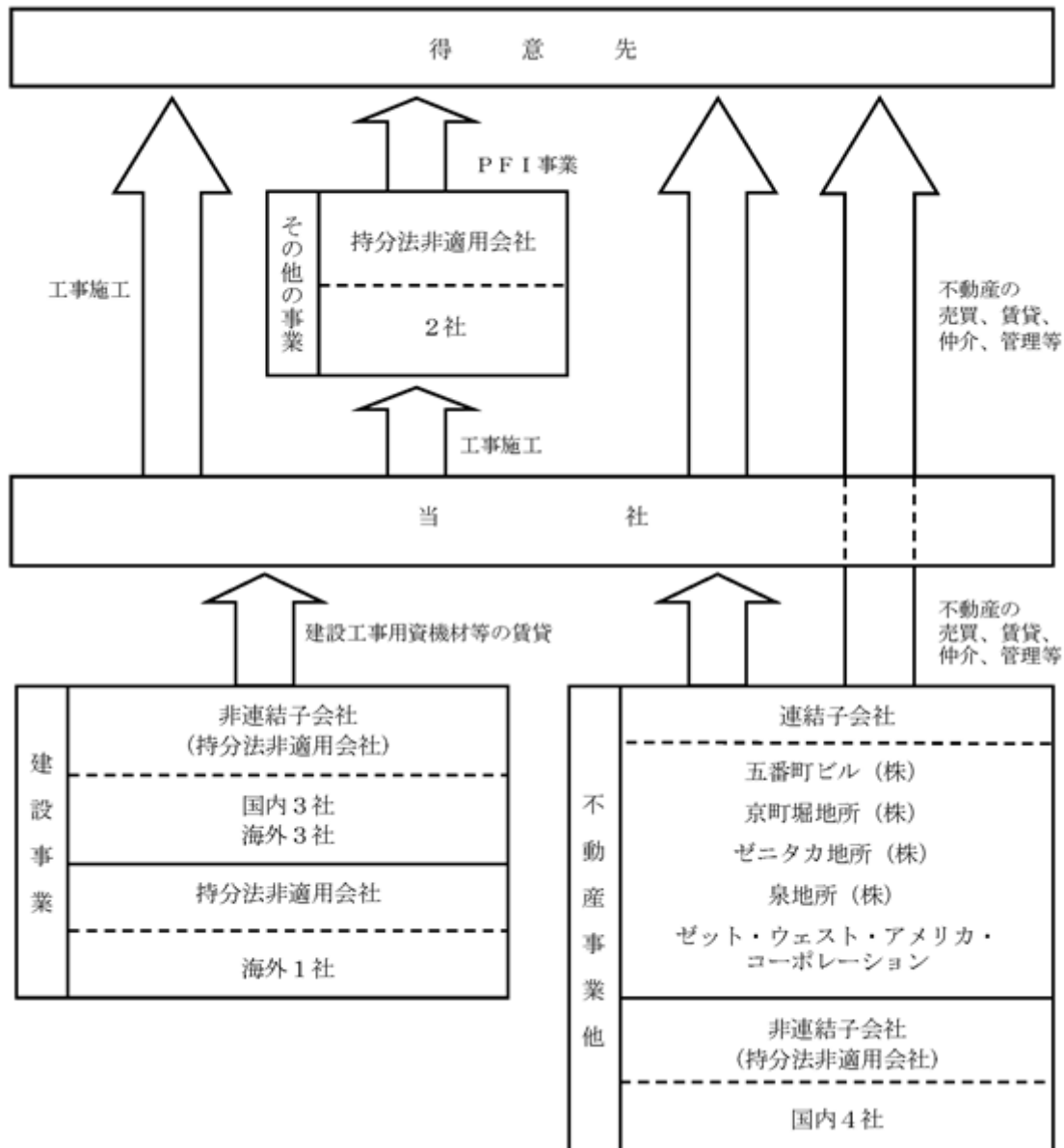
当社グループは、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

- 建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、非連結子会社等は建設工事用資機材等の賃貸他を行っている。また、関連会社2社がPFI事業を行っている。
- 不動産事業** 当社及び子会社である五番町ビル株式会社他が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 五番町ビル株式会社 1	東京都千代田区	490	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
京町堀地所株式会社 1	大阪市西区	400	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等
ゼニタカ地所株式会社	大阪市西区	50	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等
泉地所株式会社	大阪市西区	20	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション 1	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	372	不動産事業	100	-	不動産の売買、賃貸、 仲介並びに管理等 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 泉株式会社	兵庫県西宮市	12	不動産事業	-	35.5	不動産の賃貸 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 1 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	829 [100]
不動産事業	7 [-]
全社(共通)	53 [5]
合計	889 [105]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)である。
2. 臨時従業員は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
884 [105]	41.4	17.2	8,129,061

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	829 [100]
不動産事業	2 [-]
全社(共通)	53 [5]
合計	884 [105]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)である。
 2. 臨時従業員は [] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
 3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は、総合職における数値である。なお、当事業年度より算出基準を変更している。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

銭高組労働組合と称し、平成29年3月末現在の組合員数は469名である。昭和50年2月22日に結成されて以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国等においては雇用・所得環境の改善が続くなか、英国のEU離脱問題や、新興国の景気減速、テロ・紛争等の地政学的リスク等の懸念があり、楽観視できない状況にある。一方わが国経済は、企業収益は堅調に推移しているものの、世界情勢の不確実性により、先行き不透明さが増している。

建設市場においては、民間設備投資は底堅く推移したが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材等の価格上昇の懸念は払拭されず、予断を許さない状況にある。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業1,092億円(前連結会計年度比3.1%減)に不動産事業16億円(前連結会計年度比28.8%減)を加えた1,109億円(前連結会計年度比3.6%減)となった。利益面については、経常利益は4,190百万円(前連結会計年度比8.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,324百万円(前連結会計年度比47.2%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高については、建築工事89,418百万円(前連結会計年度比17.5%増)、土木工事31,380百万円(前連結会計年度比36.3%減)の合計120,799百万円(前連結会計年度比3.6%減)となり、完成工事高は、建築工事75,090百万円(前連結会計年度比9.9%減)、土木工事34,164百万円(前連結会計年度比16.4%増)の合計109,255百万円(前連結会計年度比3.1%減)、営業利益は3,492百万円(前連結会計年度比3.4%減)である。

(不動産事業)

売上高は1,665百万円(前連結会計年度比28.8%減)、営業利益は629百万円(前連結会計年度比50.5%減)である。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加や未成工事受入金の増加等により10,086百万円の収入超過(前連結会計年度は2,442百万円の収入超過)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により177百万円の支出超過(前連結会計年度は615百万円の支出超過)となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により3,865百万円の支出超過(前連結会計年度は6,814百万円の支出超過)となった。

これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5,880百万円増加し28,836百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	125,324	120,799 (3.6%減)

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(2)売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)
建設事業	112,701	109,255 (3.1%減)
不動産事業	2,340	1,665 (28.8%減)
合計	115,041	110,920 (3.6%減)

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前連結会計年度	建設事業	ライム特定目的会社	12,017百万円	10.4%
当連結会計年度	該当なし			

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	78,438	76,098	154,537	83,340	71,196
	土木工事	69,188	49,226	118,414	29,360	89,054
	計	147,627	125,324	272,951	112,701	160,250
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	71,196	89,418	160,615	75,090	85,524
	土木工事	89,054	31,380	120,435	34,164	86,270
	計	160,250	120,799	281,050	109,255	171,795

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	41.0	59.0	100
	土木工事	24.2	75.8	100
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	47.2	52.8	100
	土木工事	33.7	66.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	18,250	65,090	83,340
	土木工事	22,372	6,987	29,360
	計	40,622	72,078	112,701
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建築工事	15,669	59,421	75,090
	土木工事	26,528	7,636	34,164
	計	42,198	67,057	109,255

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

国土交通省関東地方整備局	国際子ども図書館増築棟建築工事
宮城県本吉郡南三陸町	南三陸病院・総合ケアセンター新築工事
学校法人大阪医科大学	中央手術棟建設工事
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	日本橋2丁目計画新築工事
国土交通省近畿地方整備局	丹波綾部道路由良川橋工事
岩手県	小石浜トンネル築造工事

当事業年度

東京都	駒沢オリンピック公園総合運動場改築工事
岩手県上閉伊郡大槌町	おおつち学園小中一貫教育校建設工事
野村不動産株式会社	Landport柏沼南 新築工事
ブリヂストンタイヤマニュファク	B T M Vプロジェクト3・4期新築工事
チャリングベトナム社	
国土交通省関東地方整備局	田尻地区管渠その6工事
東京都	東京国際展示場地盤改良工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

前事業年度	ライム特定目的会社	12,017百万円	10.7%
当事業年度	該当なし		

次期繰越工事高(平成29年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	18,364	67,159	85,524
土木工事	72,030	14,240	86,270
計	90,395	81,399	171,795

次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省関東地方整備局	宇都宮法務総合庁舎建築工事	平成29年12月完成予定
国立大学法人東北大学	中央診療棟新営工事	平成30年3月 "
三井不動産株式会社	ロジスティクスパーク厚木 新築工事	平成30年3月 "
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線動橋川橋りょう工事	平成31年3月 "
ウガンダ国家道路公社	ジンジャ・ナイル架橋建設工事	平成30年4月 "
東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線南アルプストンネル新設工事 (山梨工区)	平成37年10月 "

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針

当社グループは、基本方針として「社是」「経営理念」を掲げ、全役員並びに全社員が職務の執行にあたっている。

社是

- － 信用第一
- － 堅実経営
- － 積極的精神
- － 和親協同

経営理念

- － 社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- － 進取の精神を発揮し地球規模企業として世界に躍進する
- － 人材を育成し自己の向上をすすめ活力ある企業として繁栄する

また、企業集団として、顧客満足の獲得と組織力の強化、財務体質の強化により「企業価値」を継続的に向上させ、すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えられる企業を目指している。

(2)経営戦略等

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の経営戦略に基づく経営を実践している。

[国内外マーケット解析の徹底による受注の拡大]

国内外の建設市場の多様な変化を予測し、顧客や市場、社会の動向を注視した営業情報の収集・共有・活用を強化するとともに国内外のマーケット解析・リスク解析を徹底することにより、重点地域・有望分野における受注の拡大を目指している。

また、技術提案力、価格競争力の向上のためのデータベースの充実、設計・積算力の強化、工業化工法・省力化工法等、生産性の向上に繋がる工法の積極的な導入、産・学・官の共同開発、異業種との協働による技術開発と実用化等に取り組んでいる。

[顧客満足以応え収益力を高める生産システムの確立]

国内外の市場や顧客が求める価格・品質・工期短縮に応えるため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る総力を結集した生産システムの構築に取り組んでいる。

また、海外スタッフを含めたグローバルな人員の確保・育成に努めている。

[内部統制システムの構築]

当社は、リスクの未然防止や事前対応をはかるべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めている。また、平成20年4月より施行された財務報告に係る内部統制報告制度への対応を含め、当社及びグループ企業全体の内部統制の強化に向け「すべてを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した」組織体制の構築並びに社内風土の醸成に努めている。

[企業の社会的責任を果たす経営の実践]

法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践に努めている。また、労働災害防止については、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（通称コスモス）を実行し、労働災害の絶滅に取り組んでいる。環境保全については「環境保全行動指針」に基づき、建設活動を通じてゼロエミッション等積極的な取り組みを行っている。

(3)経営環境

今後の経営環境としては、米国では緩やかな回復基調が続くものと思われるが、各国の政策や経済の動向、テロ・紛争等の地政学的リスク等の不確実性があり、不安定な状況で推移すると思われる。

建設市場においては、堅調な企業収益をもとに民間設備投資は底堅く推移すると見込まれるが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足や資機材等の価格上昇が引き続き懸念され、依然として予断を許さない状況下にある。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループとしては、多様化する国内外の市場や顧客ニーズを先取りした企画提案、技術提案並びに環境への取り組みを進めるとともに、営業・設計・工務・調達・施工・アフターフォローに至る各分野の能力を一層高め、総力を結集した生産システムの構築に取り組んでいる。また、人材育成、財務体質の強化・健全化、コンプライアンスの徹底並びに内部統制システムの継続的改善等を重視した経営の実践により企業価値の向上に努める所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状態等並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1)建設市場の動向

建設市場においては、堅調な企業収益をもとに民間設備投資は底堅く推移すると見込まれるものの、建設市場が急激に縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)建設資材価格・労務費の高騰

建設資材価格や技能労働者不足による労務費の急激な上昇により、工事利益の減少並びに工期延伸のリスクがある。当社グループにおいては早期購買等に対応しているが、予想を上回る高騰を請負金に反映できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3)取引先の信用

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4)施工等の瑕疵

当社グループでは、品質確保のための生産システムを確立し、品質管理には万全を期しているが、万一、品質に不具合があった場合、その対応に要する費用が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5)資産の保有

当社グループでは、有価証券・不動産等の資産を保有しており、時価が著しく下落した場合や収益性が著しく低下した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6)金利の変動

金利が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7)海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、為替レートの大きな変動、法令諸規制・税制の予期せぬ変更、テロ・紛争の発生等による政治・経済状況の急激な変動等が生じた場合に業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8)建設活動に伴う事故

当社グループでは、品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、及び建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)をシステム運用し、事故・災害を撲滅するための施工計画を立案し、作業環境整備等に努めているが、万一、重大事故が発生した場合、社会からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9)自然災害

地震、津波、風水害等の自然災害により、当社グループの従業員と家族並びに保有資産に被害が及ぶ可能性がある。また、建設投資の見直し、工期遅延、建設資材の高騰等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10)情報の漏洩

当社グループでは、事業活動で得た顧客の機密情報や個人情報等の取扱いについて細心の注意を払っているが、万一、これらの情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信用を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11)法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等、多くの法的規制を受けている。また、水質汚染、大気汚染、廃棄物処理等、自然環境に与える影響も大きく、そのため環境保全・建設副産物処理・CO2削減等の法的規制も受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、多様化する顧客のニーズに対応すべく建築・土木・環境の分野において技術研究所を中心にソフト・ハードの研究開発活動を幅広く実施している。

当連結会計年度における研究開発費は163百万円であった。また、当社の研究開発体制及び主な研究開発成果は以下のとおりである。

[建築・土木共通技術]

(1) コンクリート構造物の調査・品質向上技術

構造物の維持・保全に関する技術の社会的なニーズが高まるなか、構造物を傷めず、簡便で精度の良いコンクリート強度の調査法として直径20mm～25mm程度の小径コアによる試験方法「ソフトコアリングシステム」を開発し、現在、広く普及・活用されている。本システムには、既設建築構造物で適用する「ソフトコアリング」と、土木構造物で適用する「ソフトコアリングC+」の技術があり、一般財団法人日本建築センターと一般財団法人土木研究センターの技術審査証明を平成25年度に更新取得し、これまでに建築、土木あわせて、約4.9万本の施工実績がある。

この他、平成28年度には、生コン車搭載センサーで生コンの時間管理や圧送性の評価等品質管理する技術の研究等、コンクリートの品質向上研究にも取り組んだ。

[建築関連技術]

(1) 柱RC梁S造混合構造

物流倉庫、大型ショッピングセンターの用途に用いる建物を対象に、鉄筋コンクリートの高剛性と鉄骨造の軽量大スパン化の双方の特長を活かせる柱梁混合構造の開発を完了し、平成20年11月に一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。平成23年度に愛知県の物流倉庫に採用した。平成24年度には梁段差や梁の偏心など適用範囲拡大、平成26年度には更なる工期短縮・コストダウンとなる接合部のプレキャスト化などの追加、平成27年度には接合部外周のふさぎ板の施工方法の改良で、それぞれ建築技術性能証明を更新取得した。同構法は、平成28年度に大型物流施設に適用し施工中である。

(2) 基礎梁の開孔補強工法

設備配管用開孔と人通孔の間隔を従来は開孔直径平均の3倍以上としなければならなかったものを2倍にして設備設計を簡素化できる「近接開孔基礎梁工法」を開発し、平成27年6月に一般財団法人日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得した。平成28年度には、基礎梁の開孔が梁せいの1/3以下とする現行基準を緩和してコストダウンを図る「大開孔基礎梁工法」を開発し、建築技術性能証明の取得を進めている。今後もこれら基礎梁の開孔補強技術を設備設計の自由度拡大やコストダウンに活用する。

[土木関連技術]

(1) シールド直接発進到達工法「SEW工法」

RC地中連続壁、柱列式連続壁、ライナープレート、ケーソン工法で構築された立坑のシールド機通過部分に硬質ウレタン樹脂をガラス長繊維で補強した新素材（FFU部材）を組み込み、シールド機の直接発進到達の合理化、工期短縮、コストダウンを可能にする技術である。平成15年の「第5回国土技術開発賞」を受賞し、平成24年には大断面や大深度を可能とするなど改良を加えて、建設技術審査証明を更新取得した。平成28年度には、福岡市の地下鉄シールド工事への適用他、道路トンネルの大口径シールド立坑工事など22件に採用された。今後も技術提案や施工のコストダウンに積極的に活用する。

(2) 「Eバッグ工法」

セグメントを地山に固定し推進力を地山に伝え、またテールパッキンからの裏込注入材や地下水の流入を防止する「Eバッグ工法」は、平成24年度には、国際ジオシンセティックス学会日本支部の「2012年度JC-IGS技術賞」を受賞した。平成28年度には、東京のシールド工事など23件に採用された。今後も、増加している急曲線施工に有効な工法として積極的に技術提案、安全なシールド施工に活用する。

(3) トンネル内空変位監視システム「A-Flash計測」

山岳トンネル施工の安全管理に有効な内空変位（壁の変位）を光の色でリアルタイムに可視化して現場関係者がその場で分かるシステムで、平成27年度に、国土交通省の公共工事における新技術活用システムNETIS登録（KT-150056-A）を行った。平成28年度には、山梨県のトンネル工事に採用し施工の安全管理に活用した。今後も、山岳トンネルの坑口や軟弱地盤など地山の監視に適用して、トンネル工事の安全管理に活用する。

(4) トンネル発破の低周波音低減技術「サイレンスチューブ」

山岳トンネル工事における発破掘削にともなう低周波音の低減装置「サイレンスチューブ」を開発し、平成27年度に岩手県のトンネル工事で実用化した。「サイレンスチューブ」は、開管（両端が開放された管）の共鳴現象による消音効果を利用した設置が容易な消音装置で、防音扉の二重化などコスト高となる対策が必要な特定の低周波音を大幅に低減することができる。平成28年度には、四国のトンネル工事に適用し、発破に伴う低周波音低減に活用した。また、「サイレンスチューブ」が日本騒音制御工学会の環境デザイン賞に選ばれた。

(5) 山岳トンネル工事の安全対策・省エネ制御システム「TUNNEL EYE」

トンネル現場に配置した複数の組込型制御端末を使用し、入坑者の位置、ガス濃度、作業工程の監視等の安全管理データ及び使用電力量を収集し、その情報を遠隔地のサーバーで保存・分析することで、工事照明や換気ファン等の主要な電気機器を適した状態に自動制御できる技術を平成27年度に開発し、四国のトンネル工事に適用した。これによって、安全管理の向上に加え、使用電力量を可視化することで、無駄な電気使用を把握・削減し、省エネルギー化につなげることができる。平成28年度には、前年から適用した工事での同システムの省エネや見える化による安全管理の効果を確認するとともに、国土交通省の公共工事における新技術活用システムNETIS登録(KT-160070-A)を行った。現在、2例目となる長野県でのトンネル工事への適用やシステムの機能追加など改良を進めており、今後も、山岳トンネル工事の安全性向上や省エネ施工へ活用する。

(6) 光ファイバーによる安価なコンクリート充填検知システム

コンクリート構造物の施工において、コンクリート打設やPCケーブル周りのグラウト注入時の充填性の確保は構造物の品質向上に関わる重要な課題であり、各種の充填検知センサーによる管理が行われてきたが、既存の技術はセンサー価格や測定器などコスト面に課題があった。そこで、安価なプラスチック製光ファイバー（POF：Plastic Optical Fiber）を用いたセンシング技術をコンクリートやグラウトの充填検知に応用し、センサーを多数配置することで品質向上が図れる充填検知システムを開発した。

平成26年度には、プレストレスコンクリート（PC）橋梁工事でのPCグラウト充填検知センサーを開発し、平成28年度には、沖縄県のPC橋梁工事に適用した。また、コンクリート構造物に適用する光ファイバーを用いた充填検知センサーを開発し、山岳トンネルの覆工コンクリートの充填検知センサーとして適用を進めている。今後も、この安価なセンサーで橋梁・トンネル工事などの品質向上へ活用する。

〔環境関連技術〕

(1) 環境騒音・振動の評価技術

周辺環境への負荷低減対策について、発生源、伝搬経路、受信側の対策を実測結果から検証した解析シミュレーションで評価する技術で、平成28年度においても、総合評価技術提案や建設工事での騒音振動の低減に活用した。

(2) ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）評価ツールの開発

建築物の年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）ゼロまたは、概ねゼロとなるZEBに関して国は、『2020年までに新築の公共建築物で、2030年までに全築建築物の平均で、ZEBを実現する。』としており、当社でもZEB実現へ向けて、平成27年度には、必要な要素技術のデータベース化及びその評価ツールを共同開発した。平成28年度には、同ツールを試行するとともに設計者からの要望による省エネ技術や機器性能データの拡充など評価ツールのブラッシュアップ開発を行った。今後は、これらを利用して顧客への省エネ技術提案に活用する。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

（不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

〔資産の部〕

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末比18,636百万円増（14.5%増）の146,929百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比14,877百万円増（21.0%増）の85,719百万円である。これは、主なものとして現金預金の前連結会計年度末比5,880百万円増（25.6%増）、受取手形・完成工事未収入金等の前連結会計年度末比6,214百万円増（15.7%増）、未成工事支出金の前連結会計年度末比2,272百万円増（145.5%増）などによるものである。

また、固定資産については、前連結会計年度末比3,758百万円増（6.5%増）の61,209百万円である。これは、投資有価証券の前連結会計年度末比3,821百万円増（9.4%増）などによるものである。

〔負債の部〕

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末比12,158百万円増（15.9%増）の88,428百万円である。

これは、主なものとして電子記録債務の前連結会計年度末比9,733百万円増（409.7%増）、未成工事受入金の前連結会計年度末比2,529百万円増（26.9%増）などによるものである。

〔純資産の部〕

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末比6,478百万円増（12.5%増）の58,500百万円である。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,324百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,733百万円などによるものである。

2. 経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比4,525百万円減（3.6%減）の120,799百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比13,320百万円増（17.5%増）の89,418百万円、土木工事は前連結会計年度比17,845百万円減（36.3%減）の31,380百万円である。

また、当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比3,445百万円減（3.1%減）の109,255百万円である。建設事業の内訳は、建築工事は前連結会計年度比8,250百万円減（9.9%減）の75,090百万円、土木工事は前連結会計年度比4,804百万円増（16.4%増）の34,164百万円である。これに不動産事業等売上高、前連結会計年度比675百万円減（28.8%減）の1,665百万円を合わせた当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4,121百万円減（3.6%減）の110,920百万円である。

当連結会計年度の完成工事総利益は、前連結会計年度比21百万円減（0.3%減）の8,491百万円となった。これに不動産事業等総利益、前連結会計年度比633百万円減（45.8%減）の750百万円を合わせた当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比655百万円減（6.6%減）の9,242百万円となった。

販売費及び一般管理費は、経費の増加により前連結会計年度比105百万円増（2.0%増）の5,476百万円となり、営業利益は前連結会計年度比760百万円減（16.8%減）の3,766百万円となった。

営業外損益は、営業外収益が受取配当金の増加等により前連結会計年度比8百万円増（0.9%増）の944百万円となり、営業外費用は支払利息の減少、為替差損の減少等により前連結会計年度比346百万円減（40.0%減）の519百万円となった。

これにより、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比405百万円減（8.8%減）の4,190百万円となった。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,386百万円増（47.2%増）の4,324百万円となった。

3. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローは10,086百万円の増加となった。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により177百万円の減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により3,865百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比5,880百万円増の28,836百万円となった。

第3【設備の状況】

(記載金額には消費税等を含まない。)

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物、備品等の維持更新である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような設備の売却、撤去はない。

(不動産事業)

当連結会計年度の主たる設備投資は、建物の維持更新である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社 (大阪市西区)	1,887	628	(1,506) 17,625	8,219	6	10,742	180
大阪支社 (大阪市西区)	77	11	(3,685) 55,894	325	9	423	152
東京支社 (東京都千代田区)	638	20	(585) 83,628	2,766	9	3,434	275
名古屋支店 (名古屋市中区)	40	4	4,613	34	1	81	48
九州支店 (福岡市博多区)	71	4	5,058	27	4	108	74
東北支店 (仙台市青葉区)	143	7	22,332	335	10	497	81
北海道支店 (札幌市中央区)	40	3	650	79	2	125	16
広島支店 (広島市南区)	9	4	661	45	6	64	58

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は414百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

(2) 連結子会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
五番町ビル株式会社 (東京都千代田区)	不動産事業	52	-	327	194	-	247	1
京町堀地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	397	147	-	147	1
ゼニタカ地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	0	-	103	13	-	13	1
泉地所株式会社 (大阪市西区)	不動産事業	2	-	461	5	-	7	1
ゼット・ウェスト・ アメリカ・ コーポレーション (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	不動産事業	-	0	-	-	-	0	1

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は7百万円である。

(3) 土地建物のうち、連結会社以外への賃貸中の主なもの
提出会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	7,060	16,475
大阪支社	28,323	66
東京支社	57,011	2,165
九州支店	3,144	-
東北支店	3,300	-
北海道支店	456	-

連結子会社

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
五番町ビル株式会社	25	717
京町堀地所株式会社	397	-
泉地所株式会社	461	660

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日	26,575	73,531,406	17	3,695	17	522

(注) 新株引受権の行使による増加である。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	35	188	37	-	2,909	3,202	-
所有株式数 (単元)	-	13,159	1,059	41,298	1,401	-	16,489	73,406	125,406
所有株式数の 割合(%)	-	17.93	1.44	56.26	1.91	-	22.46	100	-

(注) 1. 自己株式1,901,739株は「個人その他」に1,901単元及び「単元未満株式の状況」に739株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,901	2.59
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,297	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	47,779	64.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,901,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,505,000	71,505	同上
単元未満株式	普通株式 125,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,901,000	-	1,901,000	2.59
計	-	1,901,000	-	1,901,000	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成29年3月13日～平成29年3月13日)	250,000	104,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	104,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	891	370,673
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,901,739	-	1,901,739	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、将来の成長に備えた経営基盤の強化を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本方針としている。また、配当は株主総会の決議を経て年1回の期末配当を実施している。

当事業年度の配当については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり5円とした。

内部留保資金は、より熾烈化する競争に対処し、業績の向上に資するべく、顧客ニーズに応えうる企業体質の強化、新技術の開発等の資金需要に備えるものであると考えている。

なお、当事業年度に係る配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)

平成29年6月29日 定時株主総会決議	358	5.0
------------------------	-----	-----

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	140	320	420	714	578
最低(円)	102	131	252	310	278

(注) 平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。それ以前は株式会社大阪証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	357	436	578	512	495	427
最低(円)	339	321	432	454	413	398

(注) 株式会社東京証券取引所 市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5【役員状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		銭高 善雄 (通称名 銭高一善)	昭和19年2月26日生	昭和42年9月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和46年12月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和55年7月 当社代表取締役社長 昭和63年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社社長役員 (他の会社の代表状況) 泉地所株式会社代表取締役 泉株式会社代表取締役	(注) 1	767
代表取締役 副会長	事業統轄本部長兼安全環境統轄部長	宮本 茂弘	昭和18年2月1日生	昭和36年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成17年6月 当社専務役員 平成20年4月 当社副社長役員 平成23年3月 当社事業統轄本部長(現任) 平成26年4月 当社取締役副会長 平成27年7月 当社代表取締役副会長 (現任) 平成27年7月 当社安全環境統轄部長 (現任)	(注) 1	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長役員	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成12年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成20年4月 当社専務役員 平成23年6月 当社事業統轄本部建築事業本 部長 平成26年4月 当社副社長役員 平成27年9月 当社総合企画部長 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社長役員(現任) (他の会社の代表状況) ゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレー ション社長 ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション社長 大泉商事株式会社代表取締役	(注)1	534
取締役	専務役員 事業統轄本部 土木事業本部 長	吉田 秀貴	昭和20年9月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務役員 平成20年4月 当社専務役員(現任) 平成22年6月 当社代表取締役 平成23年11月 当社事業統轄本部土木事業本 部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) 五番町ビル株式会社代表取締役	(注)1	36
取締役	常務役員 大阪支社長	銭高 文善	昭和52年8月27日生	平成20年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成24年12月 当社大阪支社副支社長 平成25年4月 当社常務役員(現任) 平成26年9月 当社不動産事業部長 平成27年12月 当社大阪支社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)1	315
取締役		田尻 邦夫	昭和17年11月23日生	平成14年6月 株式会社デサント代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成21年6月 田尻事務所代表(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今若 裕三	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	25
常勤監査役		辻本 政幸	昭和23年7月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社広島支店営業部長 平成19年4月 当社広島支店副支店長 平成20年8月 当社広島支店長 平成22年4月 当社執行役員 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	67
監査役		栗山 道義	昭和18年12月9日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取 兼副頭取執行役員 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表 取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 三井住友カード株式会社代表 取締役会長 平成18年6月 阪神電気鉄道株式会社取締役 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別 顧問(現任)	(注)3	-
監査役		坂本 和彦	昭和20年12月20日生	昭和43年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成14年4月 丸紅株式会社専務執行役員米 州支配人兼Marubeni America Corp.CEO 平成18年6月 丸紅株式会社代表取締役副社 長執行役員 平成19年8月 AutoLiv Inc.取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		阪口 祐康	昭和38年1月18日生	平成7年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 協和総合法律事務所入所 平成12年4月 同所パートナー(現任) 平成26年12月 西尾レントオール株式会社監 査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
				計		1,770

(注)1. 取締役の任期は1年間である。

2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

5. 取締役田尻邦夫氏は、社外取締役である。

6. 監査役栗山道義、坂本和彦、阪口祐康の各氏は、社外監査役である。

7. 代表取締役社長銭高久善氏は、代表取締役会長銭高善雄氏の長男である。

8. 取締役銭高丈善氏は、代表取締役会長銭高善雄氏の次男である。

9.平成29年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当
社長役員	銭高 久善	
専務役員	吉田 秀貴	事業統轄本部土木事業本部長
専務役員	津田 晴史	西日本事業部長
専務役員	松本 又吉	事業統轄本部建築事業本部営業本部長
専務役員	畑道 康正	総務財務統轄部長
常務役員	銭高 丈善	大阪支社長
常務役員	宇野 正良	事業統轄本部建築事業本部建築本部長兼東京支社建築支店長
常務役員	小川 光洋	事業統轄本部建築事業本部建築本部副本部長兼東京支社建築支店副支店長
執行役員	木村 匠一郎	東北支店長
執行役員	高田 稔	東京支社長兼東京支社土木支店長
執行役員	山崎 裕一	技術本部長
執行役員	田中 優一	事業統轄本部建築事業本部営業本部住宅営業部長
執行役員	衛藤 洋一	広島支店長
執行役員	藤本 哲朗	大阪支社副支社長
執行役員	長尾 正	東京支社建築支店建築部建築課作業所長
執行役員	近藤 修	大阪支社建築統轄部建築部統轄所長
執行役員	下土井 節男	事業統轄本部調達統轄部長
執行役員	池亀 克也	総務財務統轄部東京経理部長
執行役員	鈴木 明	事業統轄本部土木事業本部営業部長
執行役員	織田 洋	事業統轄本部土木事業本部土木本部長
執行役員	中川 猛司	事業統轄本部建築事業本部設計統轄部長
執行役員	石井 俊行	東京支社土木支店副支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

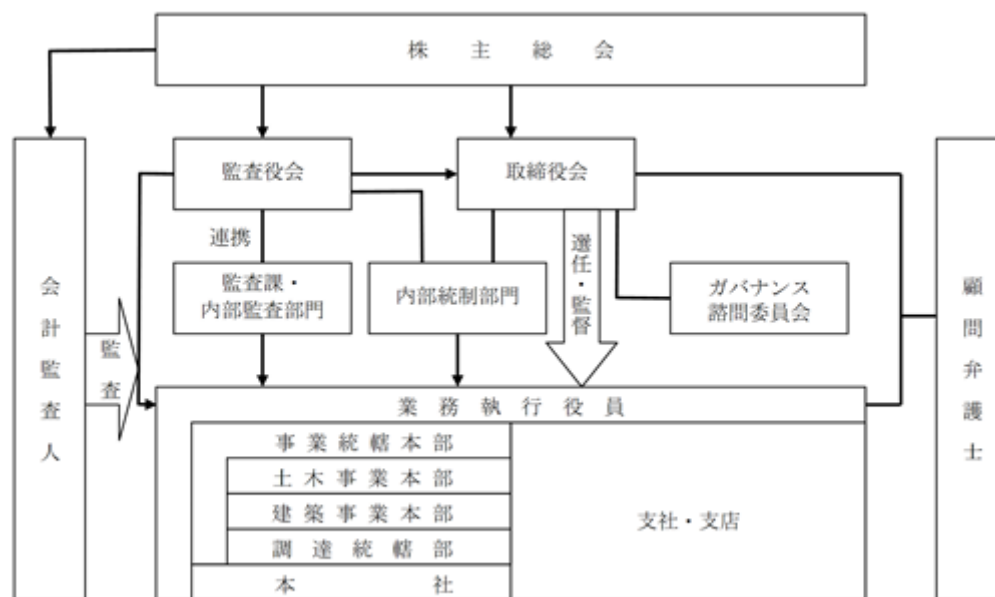
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「社是」「経営理念」の基に、顧客満足
の獲得と収益力の強化により企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを
常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施し、すべての役職員が、高い倫理観に基づいたコンプライア
ンス経営を実践することである。

全てのステークホルダーの利益を重視した経営を実践するため、適時適切に企業活動の情報開示を行っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



- (イ)当社は監査役制度を採用し、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行状況の監査を実施している。
- (ロ)取締役の任期は、平成15年6月開催の定時株主総会で2年から1年に変更した。取締役会は、原則月1回開催するほか必要に応じて適時開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行っている。
- (ハ)当社は、平成15年6月開催の定時株主総会後の取締役会で、執行役員制度を導入した。執行役員の任期は、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするため、1年としている。
- (ニ)法令順守の強化については、社会倫理、社会規範、定款、社内規則・規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設け、あらゆる問題について原因を徹底的に分析し、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を図っている。
- (ホ)業務執行における特に重要と判断される専門的内容については、外部の専門家から、必要に応じ助言・指導を受ける体制をとっている。
- (ヘ)企業統治については、株主総会、取締役会、監査役会並びに会計監査人の設置と、これらの機関のほかにガバナンス諮問委員会、監査課を設置している。現体制において、取締役の人数は6名（うち、社外取締役1名）であり、戦略の迅速化を図るとともに監査役5名（うち、社外監査役3名）による監査体制並びに監査役が会計監査人や監査課及び内部統制部門と連携を図ることにより、適確な監督、監査ができるものと考えている。また、当社グループ企業の業務の適正を確保するために、当社の内部監査部門及び監査役の派遣を通じて当社グループ企業の業務執行を監視している。なお、当社グループ企業は、当社の「社是」「経営理念」を共有するとともに、当社グループの機能・役割を明確にし、ガバナンスを強化するための必要な体制を整備している。
- (ト)当社と社外取締役、社外監査役及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としている。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

(チ)内部監査については、監査計画に基づき、監査課・内部監査部門（提出日現在12名）が、監査役と連携し、職務の執行状況を検証するため、合法性と合理性の観点から業務全般にわたる監査を実施している。また、会計監査人と監査役会（監査役2名及び社外監査役3名で構成）並びに内部監査部門は適時に、監査方法、監査内容に関する意見交換を行っており、これらの監査内容及び意見を踏まえ内部統制部門により内部統制システムの改善を行っている。

なお、当社グループの会計監査業務を執行した公認会計士は、福田光博氏、稲野辺研氏、久貝陽生氏の3名であり、東陽監査法人に所属している。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名及びその他2名である。

(リ)社外取締役 田尻邦夫氏は、繊維・衣料業界の経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識を有している。

社外監査役 栗山道義氏は、金融業界の経営者としての経験が豊富であり、経営に関する高い見識を有している。社外監査役 坂本和彦氏は、長年に亘る米国駐在を通じ、国際情勢・経済等に関する高い見識を有している。社外監査役 阪口祐康氏は、法律事務所のパートナーであり、弁護士として法律に関する専門性の高い見識を有している。

(ヌ)当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、東京証券取引所が示す独立性判断基準を考慮し、「社外役員の独立性に関する基準」を定めている。

(ル)当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための基準を特段定めていないが、独立性の高い社外取締役1名及び社外監査役3名を含めた監査役5名による客観的、中立的な監視・監督のもとガバナンスの確保を図っており、経営の監視・監督機能の実効性は確保されているものと判断している。

なお、社外取締役 田尻邦夫氏の現任及び歴任された会社等と当社との間には特別な利害関係はない。社外監査役 栗山道義氏が歴任された阪神電気鉄道株式会社と当社との間で、当社は建設工事の請負等の取引関係があるが、その他の現任及び歴任された会社等とは特別な利害関係はない。社外監査役 坂本和彦氏の現任及び歴任された会社等と当社との間には特別な利害関係はない。社外監査役 阪口祐康氏は、西尾レントオール株式会社の監査役であり、同社との間で当社は機材の調達等の取引関係があるが、特別な利害関係はない。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間には、いずれも特別な利害関係はない。

(ロ)当社は、社外取締役による業務執行全体の監督、社外監査役を含めた監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視・監督機能の客観性、中立性を確保しているものと考えている。また、取締役、執行役員をメンバーとする経営会議の開催や執行役員制度により、迅速かつ的確な意思決定を実現し、適切に業務を執行する体制を整備しているため現状の体制としている。

(ワ)自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができるものと定款に定めている。

(カ)取締役の定数について、3名以上とする旨を定款に定めている。

(コ)会社法第341条に定める取締役、監査役を選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

(ク)会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	144	122	22	5
監査役	10	9	0	2
社外役員	22	20	1	5
計	177	153	24	12

(ロ)連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいない。

(ハ)使用人兼務役員である役員はいない。

(二) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

- a) 役員報酬の限度額は、平成15年6月27日に開催の第72回定時株主総会において、取締役は月額40百万円以内と決議している。また、平成元年6月29日開催の第58回定時株主総会において、監査役は月額4百万円以内と決議している。
- b) 取締役の個人別報酬額については、取締役会の決議によって決定している。また、監査役の個人別報酬額については、監査役会の決議によって決定している。
- c) 役員の退職慰労金については、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく当期繰入額である。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
129銘柄 44,469百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	344	取引関係の円滑化
江崎グリコ株式会社	203,227	1,172	取引関係の円滑化
明治ホールディングス株式会社	244,962	2,216	取引関係の円滑化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	3,898	取引関係の円滑化
株式会社エディオン	228,732	195	取引関係の円滑化
株式会社ニチレイ	2,155,000	1,973	取引関係の円滑化
株式会社T S Iホールディングス	90,000	67	取引関係の円滑化
I Tホールディングス株式会社	146,652	390	取引関係の円滑化
住友化学株式会社	200,000	101	取引関係の円滑化
株式会社大阪ソーダ	671,490	275	取引関係の円滑化
三井化学株式会社	477,405	179	取引関係の円滑化
コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	119	取引関係の円滑化
日本板硝子株式会社	593,250	47	取引関係の円滑化
住友大阪セメント株式会社	878,000	388	取引関係の円滑化
新日鐵住金株式会社	63,043	136	取引関係の円滑化
株式会社神戸製鋼所	643,894	63	取引関係の円滑化
ジェイエフイーホールディングス株式会社	146,281	221	取引関係の円滑化
東京製鐵株式会社	105,105	70	取引関係の円滑化
モリ工業株式会社	179,000	54	取引関係の円滑化
大平洋金属株式会社	300,000	98	取引関係の円滑化
三菱マテリアル株式会社	2,765,057	879	取引関係の円滑化
住友電気工業株式会社	605,000	828	取引関係の円滑化
富士機械製造株式会社	461,200	529	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新東工業株式会社	49,724	49	取引関係の円滑化
千代田化工建設株式会社	93,000	76	取引関係の円滑化
栗田工業株式会社	29,282	75	取引関係の円滑化
株式会社ジェイテクト	70,785	103	取引関係の円滑化
田淵電機株式会社	900,000	474	取引関係の円滑化
富士通株式会社	475,000	197	取引関係の円滑化
パナソニック株式会社	453,207	468	取引関係の円滑化
株式会社名村造船所	397,500	335	取引関係の円滑化
いすゞ自動車株式会社	330,000	383	取引関係の円滑化
株式会社ミクニ	117,183	43	取引関係の円滑化
大日本印刷株式会社	441,453	441	取引関係の円滑化
象印マホービン株式会社	363,000	650	取引関係の円滑化
三井物産株式会社	177,031	229	取引関係の円滑化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	64	取引関係の円滑化
住友商事株式会社	1,210,625	1,354	取引関係の円滑化
イオン株式会社	112,112	182	取引関係の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	2,277	金融取引関係の円滑化
株式会社りそなホールディングス	232,617	93	金融取引関係の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	407	金融取引関係の円滑化
株式会社七十七銀行	275,651	109	金融取引関係の円滑化
株式会社沖縄銀行	106,461	393	金融取引関係の円滑化
野村ホールディングス株式会社	259,005	130	取引関係の円滑化
株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	66	金融取引関係の円滑化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	154	取引関係の円滑化
株式会社 T & D ホールディングス	200,400	210	取引関係の円滑化
三菱地所株式会社	500,000	1,045	取引関係の円滑化
住友不動産株式会社	130,049	428	取引関係の円滑化
株式会社大京	731,097	130	取引関係の円滑化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	148	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
京王電鉄株式会社	102,762	101	取引関係の円滑化
京成電鉄株式会社	38,711	61	取引関係の円滑化
西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,737	取引関係の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23,500	467	取引関係の円滑化
近鉄グループホールディングス株式会社	2,083,310	949	取引関係の円滑化
阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	1,102	取引関係の円滑化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	623	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道株式会社	4,585,438	3,636	取引関係の円滑化
名古屋鉄道株式会社	266,756	140	取引関係の円滑化
山陽電気鉄道株式会社	105,125	52	取引関係の円滑化
日本電信電話株式会社	99,960	484	取引関係の円滑化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	3,523	取引関係の円滑化
大阪瓦斯株式会社	110,250	47	取引関係の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業株式会社	1,750,901	379	取引関係の円滑化
江崎グリコ株式会社	203,879	1,100	取引関係の円滑化
明治ホールディングス株式会社	245,340	2,274	取引関係の円滑化
アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	4,677	取引関係の円滑化
株式会社エディオン	228,732	233	取引関係の円滑化
株式会社ニチレイ	1,077,500	2,967	取引関係の円滑化
株式会社T S Iホールディングス	90,000	72	取引関係の円滑化
T I S株式会社	146,652	415	取引関係の円滑化
住友化学株式会社	200,000	124	取引関係の円滑化
株式会社大阪ソーダ	671,490	333	取引関係の円滑化
三井化学株式会社	477,405	262	取引関係の円滑化
コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	191	取引関係の円滑化
日本板硝子株式会社	59,325	47	取引関係の円滑化
住友大阪セメント株式会社	878,000	406	取引関係の円滑化
新日鐵住金株式会社	63,043	161	取引関係の円滑化
株式会社神戸製鋼所	64,389	65	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ジェイエフイーホールディングス株式会社	146,281	279	取引関係の円滑化
東京製鐵株式会社	105,105	98	取引関係の円滑化
モリ工業株式会社	35,800	79	取引関係の円滑化
大平洋金属株式会社	300,000	116	取引関係の円滑化
三菱マテリアル株式会社	276,505	931	取引関係の円滑化
住友電気工業株式会社	605,000	1,116	取引関係の円滑化
富士機械製造株式会社	461,200	672	取引関係の円滑化
新東工業株式会社	49,724	48	取引関係の円滑化
千代田化工建設株式会社	93,000	66	取引関係の円滑化
栗田工業株式会社	29,282	78	取引関係の円滑化
株式会社ジェイテクト	70,785	122	取引関係の円滑化
田淵電機株式会社	900,000	303	取引関係の円滑化
富士通株式会社	475,000	323	取引関係の円滑化
パナソニック株式会社	453,207	570	取引関係の円滑化
株式会社名村造船所	397,500	264	取引関係の円滑化
いすゞ自動車株式会社	330,000	485	取引関係の円滑化
株式会社ミクニ	117,183	52	取引関係の円滑化
大日本印刷株式会社	441,453	529	取引関係の円滑化
象印マホービン株式会社	363,000	586	取引関係の円滑化
三井物産株式会社	177,031	285	取引関係の円滑化
日本紙パルプ商事株式会社	200,557	74	取引関係の円滑化
住友商事株式会社	1,210,625	1,812	取引関係の円滑化
ユアサ商事株式会社	13,200	40	取引関係の円滑化
イオン株式会社	112,112	182	取引関係の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	3,055	金融取引関係の円滑化
株式会社りそなホールディングス	232,617	139	金融取引関係の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	482	金融取引関係の円滑化
株式会社七十七銀行	275,651	132	金融取引関係の円滑化
株式会社沖繩銀行	127,753	544	金融取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス株式会社	259,005	179	取引関係の円滑化
株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	75	金融取引関係の円滑化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	174	取引関係の円滑化
株式会社 T & D ホールディングス	200,400	323	取引関係の円滑化
三菱地所株式会社	500,000	1,015	取引関係の円滑化
住友不動産株式会社	130,049	375	取引関係の円滑化
株式会社大京	731,097	161	取引関係の円滑化
京浜急行電鉄株式会社	150,000	183	取引関係の円滑化
京王電鉄株式会社	115,672	102	取引関係の円滑化
京成電鉄株式会社	20,689	53	取引関係の円滑化
西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,810	取引関係の円滑化
東海旅客鉄道株式会社	23,500	426	取引関係の円滑化
近鉄グループホールディングス株式会社	2,083,310	835	取引関係の円滑化
阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,111	取引関係の円滑化
南海電気鉄道株式会社	1,021,134	553	取引関係の円滑化
京阪ホールディングス株式会社	4,585,438	3,122	取引関係の円滑化
名古屋鉄道株式会社	266,756	133	取引関係の円滑化
山陽電気鉄道株式会社	105,125	59	取引関係の円滑化
日本電信電話株式会社	99,960	475	取引関係の円滑化
東京瓦斯株式会社	6,714,817	3,401	取引関係の円滑化
大阪瓦斯株式会社	110,250	46	取引関係の円滑化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,955	28,836
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	45,900
未成工事支出金	4 1,562	4 3,835
販売用不動産	152	163
繰延税金資産	-	1,224
その他	6,499	2 5,760
貸倒引当金	13	0
流動資産合計	70,842	85,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,456	13,361
機械、運搬具及び工具器具備品	2,083	2,127
土地	12,194	12,194
リース資産	118	113
減価償却累計額	5 11,913	5 11,903
有形固定資産合計	15,939	15,893
無形固定資産		
ソフトウェア	29	29
その他	7	5
無形固定資産合計	37	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,829	1, 2 44,650
その他	2,170	2,170
貸倒引当金	1,526	1,540
投資その他の資産合計	41,473	45,280
固定資産合計	57,450	61,209
資産合計	128,292	146,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	26,919
電子記録債務	2,375	12,109
短期借入金	6,100	2 8,650
1年内返済予定の長期借入金	2 11,400	200
リース債務	29	28
未払法人税等	8	561
未成工事受入金	9,392	11,921
完成工事補償引当金	211	151
賞与引当金	466	827
工事損失引当金	4 1,505	4 2,662
その他	2 3,223	2 2,907
流動負債合計	61,448	66,937
固定負債		
長期借入金	2,300	2 7,650
リース債務	39	30
繰延税金負債	7,426	8,467
役員退職慰労引当金	213	238
退職給付に係る負債	2,940	2,861
その他	1,903	2,242
固定負債合計	14,822	21,491
負債合計	76,270	88,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	34,208
自己株式	408	512
株主資本合計	34,125	37,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	20,565
為替換算調整勘定	64	20
その他の包括利益累計額合計	17,896	20,585
純資産合計	52,022	58,500
負債純資産合計	128,292	146,929

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,701	109,255
不動産事業等売上高	2,340	1,665
売上高合計	115,041	110,920
売上原価		
完成工事原価	1 104,187	1 100,763
不動産事業等売上原価	956	914
売上原価合計	105,144	101,678
売上総利益		
完成工事総利益	8,513	8,491
不動産事業等総利益	1,384	750
売上総利益合計	9,897	9,242
販売費及び一般管理費	2, 3 5,370	2, 3 5,476
営業利益	4,526	3,766
営業外収益		
受取利息	40	14
受取配当金	738	761
その他	157	169
営業外収益合計	936	944
営業外費用		
支払利息	441	296
為替差損	376	146
その他	48	76
営業外費用合計	866	519
経常利益	4,596	4,190
特別損失		
固定資産除却損	-	4 83
投資有価証券評価損	-	12
その他	-	4
特別損失合計	-	99
税金等調整前当期純利益	4,596	4,091
法人税、住民税及び事業税	1,692	1,077
法人税等調整額	32	1,311
法人税等合計	1,659	233
当期純利益	2,937	4,324
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,937	4,324

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,937	4,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,921	2,733
為替換算調整勘定	0	44
その他の包括利益合計	1 2,920	1 2,689
包括利益	16	7,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	7,013
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	27,378	407	31,188	20,753	64	20,817	52,006
当期変動額									
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,937		2,937				2,937
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,921	0	2,920	2,920
当期変動額合計	-	-	2,937	1	2,936	2,921	0	2,920	15
当期末残高	3,695	522	30,315	408	34,125	17,831	64	17,896	52,022

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	30,315	408	34,125	17,831	64	17,896	52,022
当期変動額									
剰余金の配当			431		431				431
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,324		4,324				4,324
自己株式の取得				104	104				104
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,733	44	2,689	2,689
当期変動額合計	-	-	3,893	104	3,788	2,733	44	2,689	6,478
当期末残高	3,695	522	34,208	512	37,914	20,565	20	20,585	58,500

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,596	4,091
減価償却費	308	303
貸倒引当金の増減額（は減少）	13	0
工事損失引当金の増減額（は減少）	633	1,156
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	263	78
受取利息及び受取配当金	779	775
支払利息	441	296
投資有価証券評価損益（は益）	-	12
売上債権の増減額（は増加）	6,060	6,214
未成工事支出金の増減額（は増加）	755	2,272
販売用不動産の増減額（は増加）	291	10
仕入債務の増減額（は減少）	8,239	9,914
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,857	2,529
その他	1,164	1,085
小計	6,840	10,034
利息及び配当金の受取額	776	787
利息の支払額	416	291
法人税等の支払額	4,758	886
法人税等の還付額	-	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	10,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122	243
投資有価証券の取得による支出	525	22
貸付金の回収による収入	75	105
その他	42	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	615	177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,891	2,550
長期借入れによる収入	-	5,600
長期借入金の返済による支出	387	11,450
社債の償還による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	1	104
配当金の支払額	-	427
その他	35	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,814	3,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	163
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,253	5,880
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	22,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,955	1 28,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 なし

(2) 持分法非適用会社数 13社

ゼニタカ・アメリカ・コーポレーション他

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゼット・ウェスト・アメリカ・コーポレーションの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引はない。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具・工具器具備品 2～15年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
 - ニ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
 - ホ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度104,083百万円、当連結会計年度100,142百万円である。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金等の利息
 - ハ ヘッジ方針
借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

二 ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	45百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6,306百万円	5,204百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
長期借入金	-	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	173	173

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他流動資産	- 百万円	39百万円
投資有価証券	39	-

3 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コウトク商事株式会社	75百万円	- 百万円

なお、保証予約等はない。

- 4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	538百万円	1,571百万円

- 5 減価償却累計額には、減損損失累計額も含めて表示している。

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事原価	633百万円	1,156百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,137百万円	2,219百万円
賞与引当金繰入額	221	288
退職給付費用	91	47

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
研究開発費	183百万円	163百万円

- 4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物・構築物	- 百万円	24百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	-	0
固定資産解体費用	-	58

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,476百万円	3,911百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,476	3,911
税効果額	1,555	1,177
その他有価証券評価差額金	2,921	2,733
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	44
その他の包括利益合計	2,920	2,689

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,648,634	2,214	-	1,650,848
合計	1,648,634	2,214	-	1,650,848

(注) 普通株式の自己株式の増加2,214株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	利益剰余金	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,531,406	-	-	73,531,406
合計	73,531,406	-	-	73,531,406
自己株式				
普通株式(注)	1,650,848	250,891	-	1,901,739
合計	1,650,848	250,891	-	1,901,739

(注) 普通株式の自己株式の増加250,891株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株、単元未満株式の買取による増加891株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	22,955百万円	28,836百万円
現金及び現金同等物	22,955	28,836

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針である。なお、借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するためにのみ金利スワップ取引や為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社の社内規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常に取引先の信用状況を把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に営業取引に係る運転資金の調達である。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものの一部については金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されているが、月次に資金計画表を作成するなどの方法によりリスク管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注3)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	22,955	22,955	-
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	39,685	-
投資有価証券	38,171	38,172	1
支払手形・工事未払金等	(26,735)	(26,735)	-
電子記録債務	(2,375)	(2,375)	-
短期借入金	(6,100)	(6,100)	-
未払法人税等	(8)	(8)	-
長期借入金(*2)	(13,700)	(13,700)	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金預金	28,836	28,836	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,900	45,898	2
有価証券・投資有価証券	42,054	42,055	0
支払手形・工事未払金等	(26,919)	(26,919)	-
電子記録債務	(12,109)	(12,109)	-
短期借入金	(8,650)	(8,650)	-
未払法人税等	(561)	(561)	-
長期借入金(*2)	(7,850)	(8,009)	159
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載している。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。その他のものは個別に決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

有価証券・投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された時価情報の価格によっている。

支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金並びに未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,657	2,640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券・投資有価証券」には含めていない。

前事業年度において、非上場株式について減損処理は行っていない。当事業年度において、非上場株式について12百万円の減損処理を行っている。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	22,955	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	44	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	62,641	44	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,836	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	45,656	244	-	-
有価証券・投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	44	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
合 計	74,537	244	-	-

(注5) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,100	-	-	-	-	-
長期借入金	11,400	-	-	-	-	2,300
合 計	17,500	-	-	-	-	2,300

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,650	-	-	-	-	-
長期借入金	200	200	200	200	7,050	-
合 計	8,850	200	200	200	7,050	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	46	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	46	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	46	1

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	44	45	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	45	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		44	45	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,374	12,134	25,239
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	37,374	12,134	25,239
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	752	846	94
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	752	846	94
合計		38,126	12,981	25,145

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,391	12,294	29,097
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,391	12,294	29,097
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	618	708	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	618	708	90
合計		42,009	13,002	29,006

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていない。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額より30%以上下落している銘柄全て、また、下落率が30%未満の銘柄は発行者の財政状態などを勘案し必要と認める場合に、減損処理を実施している。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	8,700	2,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	2,300	2,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、企業年金制度は導入していない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,204百万円	2,940百万円
勤務費用	141	143
利息費用	9	2
数理計算上の差異の発生額	69	23
退職給付の支払額	483	243
退職給付債務の期末残高	2,940	2,861

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,940百万円	2,861百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,940	2,861
退職給付に係る負債	2,940	2,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,940	2,861

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	141百万円	143百万円
利息費用	9	2
数理計算上の差異の費用処理額	69	23
退職給付費用	220	164

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	502百万円	502百万円
たな卸資産評価損	80	80
固定資産土地評価損	2,434	2,434
退職給付に係る負債	896	872
工事損失引当金	463	819
投資有価証券評価損	498	498
繰越欠損金	2,385	1,501
その他	1,176	1,067
繰延税金資産小計	8,438	7,778
評価性引当額	8,438	6,470
繰延税金資産合計	-	1,308
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,313	8,441
固定資産圧縮積立金	112	110
繰延税金負債合計	7,426	8,551
繰延税金負債の純額	7,426	7,243

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	1,224百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,426	8,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.1
留保金課税他	19.5	11.1
繰越欠損金	25.6	21.6
評価性引当額の増減	7.2	27.3
その他	2.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	5.7

(資産除去債務関係)

当社は、一部の建物において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しているが、当該資産に関する使用期間が明確でなく、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,216百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,501百万円(賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)である。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,569	11,497
期中増減額	72	73
期末残高	11,497	11,570
期末時価	29,421	32,978

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費であり、当連結会計年度の主な増加額は設備投資に伴うものである。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	112,701	2,340	115,041	-	115,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	112,701	2,340	115,041	-	115,041
セグメント利益	3,616	1,271	4,888	361	4,526
セグメント資産	54,923	12,581	67,504	60,788	128,292
その他の項目					
減価償却費	182	125	308	-	308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143	47	190	-	190

- (注)1. セグメント利益の調整額 361百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産の調整額60,788百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1・3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	109,255	1,665	110,920	-	110,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	109,255	1,665	110,920	-	110,920
セグメント利益	3,492	629	4,122	356	3,766
セグメント資産	62,700	12,646	75,347	71,581	146,929
その他の項目					
減価償却費	181	122	303	-	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113	161	274	-	274

- (注)1. セグメント利益の調整額 356百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産の調整額71,581百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等である。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先別の売上高、報告セグメント名は次のとおりである。

ライム特定目的会社 12,017百万円 建設事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	6,856	支払手形	785	
							貸付金の回収		45	電子記録債務	165
										工事未払金	480
							一括支払信託債務に対する保証	75	-	-	
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	保険料の支払	381	-	-	
							不動産賃借	99	-	-	
役員が議決権の過半数を所有している会社	ファームサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	建設工事の発注、所有不動産の補修	460	-	-	
							不動産管理		20	-	-
							貸付金の回収	25	短期貸付金	50	
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社アパアンシエイツ	東京都千代田区	30	設計、コンサルタント業等	-	同社への設計業務の委託	業務委託費	146	未払金	41	

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社	コウトク商事株式会社	大阪市西区	30	建設業並びに資機材の販売等	-	同社への建設工事の発注並びに同社からの資機材購入等	建設工事の発注・資機材の購入	6,892	支払手形	573	
									電子記録債務	1,775	
									工事未払金	1,084	
							貸付金の回収		80	短期貸付金	125
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社泉商会	大阪市西区	10	保険代理業	-	同社との損害保険等の取引及び不動産の賃借	保険料の支払	209	-	-	
							不動産賃借	99	-	-	
役員が議決権の過半数を所有している会社	ファムサービス株式会社	東京都千代田区	30	建設業	-	同社への建設工事の発注及び所有不動産の管理	建設工事の発注、所有不動産の補修	761	-	-	
							不動産管理		20	-	-
							貸付金の回収		20	短期貸付金	30
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社アパアンシエイツ	東京都千代田区	30	設計、コンサルタント業等	-	同社への設計業務の委託	業務委託費	25	未払金	10	

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高の支払手形、電子記録債務、工事未払金及び未払金には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事の発注、資機材の購入、設計業務委託料の決定については、施工部門の積算と数社からの見積りの徴集とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
2. 保険料の支払については、定められた保険料率により決定している。
3. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	723.73	816.70
1株当たり当期純利益(円)	40.87	60.18

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,937	4,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,937	4,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,881	71,859

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	73,531,406株
株式併合により減少する株式数	66,178,266株
株式併合後の発行済株式総数	7,353,140株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	7,237.30	8,167.03
1株当たり当期純利益(円)	408.67	601.80

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,100	8,650	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,400	200	0.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,300	7,650	1.08	平成30年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	30	-	平成30年~33年
合計	19,868	16,559	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	200	200	7,050
リース債務	17	7	4	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,535	47,322	73,182	110,920
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,060	2,211	3,108	4,091
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	842	1,830	2,455	4,324
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	11.72	25.46	34.16	60.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	11.72	13.74	8.69	26.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,350	26,218
受取手形	636	1,776
完成工事未収入金	39,049	44,124
販売用不動産	152	163
未成工事支出金	1,562	3,835
繰延税金資産	-	1,224
その他	6,380	15,631
貸倒引当金	13	-
流動資産合計	68,117	82,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,891	12,793
減価償却累計額	9,989	9,918
建物(純額)	2,901	2,874
構築物	394	398
減価償却累計額	362	363
構築物(純額)	32	34
機械及び装置	510	510
減価償却累計額	505	506
機械及び装置(純額)	4	3
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	9	12
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	1,555	1,599
減価償却累計額	875	924
工具器具・備品(純額)	680	674
土地	11,833	11,833
リース資産	118	113
減価償却累計額	60	62
リース資産(純額)	58	51
有形固定資産合計	15,520	15,477
無形固定資産		
ソフトウェア	29	29
その他	7	5
無形固定資産合計	37	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 40,637	1 44,469
関係会社株式	1,152	1,148
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	17	12
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	34	28
長期営業外未収入金	1,184	1,198
その他	807	804
貸倒引当金	1,526	1,540
投資その他の資産合計	42,434	46,248
固定資産合計	57,992	61,761
資産合計	126,110	144,734
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,172	3 3,945
電子記録債務	3 2,375	3 12,109
工事未払金	3 17,604	3 21,195
短期借入金	6,100	1 8,650
1年内返済予定の長期借入金	1 11,400	200
リース債務	29	28
未払金	2,953	1,772
未払法人税等	-	546
未成工事受入金	9,392	11,921
預り金	2,626	2,426
完成工事補償引当金	211	151
賞与引当金	466	827
工事損失引当金	1,505	2,662
その他	1 577	1 461
流動負債合計	61,417	66,897
固定負債		
長期借入金	2,300	1 7,650
リース債務	39	30
繰延税金負債	7,405	8,445
退職給付引当金	2,940	2,861
役員退職慰労引当金	213	238
その他	1,745	2,077
固定負債合計	14,644	21,304
負債合計	76,061	88,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	270	264
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	8,211	12,075
利益剰余金合計	28,454	32,312
自己株式	408	512
株主資本合計	32,264	36,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,784	20,515
評価・換算差額等合計	17,784	20,515
純資産合計	50,048	56,533
負債純資産合計	126,110	144,734

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,701	109,255
不動産事業等売上高	2,138	1,448
売上高合計	114,839	110,703
売上原価		
完成工事原価	104,187	100,763
不動産事業等売上原価	902	863
売上原価合計	105,090	101,626
売上総利益		
完成工事総利益	8,513	8,491
不動産事業等総利益	1,235	585
売上総利益合計	9,749	9,077
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143	153
従業員給料手当	2,126	2,206
賞与引当金繰入額	221	288
退職給付費用	91	47
役員退職慰労引当金繰入額	4	24
法定福利費	372	399
福利厚生費	68	67
修繕維持費	52	49
事務用品費	127	121
通信交通費	296	294
動力用水光熱費	60	56
調査研究費	33	34
広告宣伝費	16	21
交際費	92	97
寄付金	3	12
地代家賃	409	415
減価償却費	150	158
租税公課	236	273
保険料	11	9
雑費	749	632
販売費及び一般管理費合計	5,268	5,366
営業利益	4,481	3,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	35	10
有価証券利息	0	0
受取配当金	737	759
その他	159	171
営業外収益合計	932	941
営業外費用		
支払利息	438	296
社債利息	2	-
為替差損	376	146
その他	48	76
営業外費用合計	866	519
経常利益	4,547	4,132
特別損失		
固定資産除却損	-	283
投資有価証券評価損	-	12
その他	-	4
特別損失合計	-	99
税引前当期純利益	4,547	4,032
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,054
法人税等調整額	32	1,311
法人税等合計	1,638	256
当期純利益	2,909	4,289

(完成工事原価報告書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,867	13.3	15,895	15.8
労務費		9,964	9.5	10,181	10.1
(うち労務外注費)		(9,964)	(9.5)	(10,181)	(10.1)
外注費		68,722	66.0	59,026	58.6
経費		11,633	11.2	15,660	15.5
(うち人件費)		(5,096)	(4.9)	(5,673)	(5.6)
計		104,187	100	100,763	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(不動産事業等売上原価報告書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		902	100.0	863	100.0
計		902	100	863	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,695	522	522	923	319	7,048	17,253	25,545
当期変動額								
別途積立金の積立						12,000	12,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩					48		48	-
当期純利益							2,909	2,909
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	48	12,000	9,042	2,909
当期末残高	3,695	522	522	923	270	19,048	8,211	28,454

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	407	29,356	20,703	20,703	50,059
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,909			2,909
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			2,918	2,918	2,918
当期変動額合計	1	2,907	2,918	2,918	10
当期末残高	408	32,264	17,784	17,784	50,048

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,695	522	522	923	270	19,048	8,211	28,454
当期変動額								
剰余金の配当							431	431
固定資産圧縮積立金の取崩					5		5	-
当期純利益							4,289	4,289
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5	-	3,863	3,857
当期末残高	3,695	522	522	923	264	19,048	12,075	32,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	32,264	17,784	17,784	50,048
当期変動額					
剰余金の配当		431			431
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		4,289			4,289
自己株式の取得	104	104			104
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			2,731	2,731	2,731
当期変動額合計	104	3,753	2,731	2,731	6,484
当期末残高	512	36,017	20,515	20,515	56,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置・車両運搬具・工具器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

- (5) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。
- (6) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度104,083百万円、当事業年度100,142百万円である。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金等の利息

(3) ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っている。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	6,306百万円	5,204百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	- 百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
長期借入金	-	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	173	173

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供している。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他流動資産	- 百万円	29百万円
投資有価証券	29	-

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
コウトク商事株式会社	75百万円	- 百万円

なお、保証予約等はない。

3 関係会社項目

関係会社に対する負債には、次のものがある。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動負債		
支払手形及び工事未払金	1,308百万円	1,668百万円
電子記録債務	165	1,775

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
完成工事原価	633百万円	1,156百万円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物	- 百万円	24百万円
構築物	-	0
工具器具・備品	-	0
固定資産解体費用	-	58

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,138百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,142百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	502百万円	502百万円
たな卸資産評価損	80	80
固定資産土地評価損	2,434	2,434
退職給付引当金	896	872
工事損失引当金	463	819
投資有価証券評価損	498	498
繰越欠損金	2,385	1,501
その他	1,176	1,067
繰延税金資産小計	8,438	7,778
評価性引当額	8,438	6,470
繰延税金資産合計	-	1,308
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,292	8,419
固定資産圧縮積立金	112	110
繰延税金負債合計	7,405	8,530
繰延税金負債の純額	7,405	7,221

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 百万円	1,224百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	7,405	8,445

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.1
留保金課税他	19.6	11.2
繰越欠損金	25.8	22.0
評価性引当額の増減	7.3	27.7
その他	2.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	6.4

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認された。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指している。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額基準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものである。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合する。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	73,531,406株
株式併合により減少する株式数	66,178,266株
株式併合後の発行済株式総数	7,353,140株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値である。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式総数の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	6,962.75	7,892.43
1株当たり当期純利益(円)	404.70	596.88

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外炉工業株式会社	1,750,901	379
		江崎グリコ株式会社	203,879	1,100
		明治ホールディングス株式会社	245,340	2,274
		アサヒグループホールディングス株式会社	1,111,500	4,677
		株式会社エディオン	228,732	233
		株式会社ニチレイ	1,077,500	2,967
		株式会社T S Iホールディングス	90,000	72
		T I S 株式会社	146,652	415
		住友化学株式会社	200,000	124
		株式会社大阪ソーダ	671,490	333
		三井化学株式会社	477,405	262
		コスモエネルギーホールディングス株式会社	100,000	191
		日本板硝子株式会社	59,325	47
		住友大阪セメント株式会社	878,000	406
		新日鐵住金株式会社	63,043	161
		株式会社神戸製鋼所	64,389	65
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	146,281	279
		東京製鐵株式会社	105,105	98
		モリ工業株式会社	35,800	79
		大平洋金属株式会社	300,000	116
		三菱マテリアル株式会社	276,505	931
		住友電気工業株式会社	605,000	1,116
		富士機械製造株式会社	461,200	672
		新東工業株式会社	49,724	48
		千代田化工建設株式会社	93,000	66
		栗田工業株式会社	29,282	78
		株式会社ジェイテクト	70,785	122
		田淵電機株式会社	900,000	303
富士通株式会社	475,000	323		
パナソニック株式会社	453,207	570		
株式会社名村造船所	397,500	264		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車株式会社	330,000	485
		株式会社ミクニ	117,183	52
		大日本印刷株式会社	441,453	529
		象印マホービン株式会社	363,000	586
		三井物産株式会社	177,031	285
		日本紙パルプ商事株式会社	200,557	74
		住友商事株式会社	1,210,625	1,812
		ユアサ商事株式会社	13,200	40
		イオン株式会社	112,112	182
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,367,395	3,055
		株式会社りそなホールディングス	232,617	139
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	119,332	482
		株式会社七十七銀行	275,651	132
		株式会社沖縄銀行	127,753	544
		野村ホールディングス株式会社	259,005	179
		株式会社池田泉州ホールディングス	164,040	75
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	49,163	174
		株式会社T & Dホールディングス	200,400	323
		三菱地所株式会社	500,000	1,015
		住友不動産株式会社	130,049	375
		株式会社大京	731,097	161
		京浜急行電鉄株式会社	150,000	183
		京王電鉄株式会社	115,672	102
		京成電鉄株式会社	20,689	53
		西日本旅客鉄道株式会社	250,000	1,810
		東海旅客鉄道株式会社	23,500	426
		近鉄グループホールディングス株式会社	2,083,310	835
		阪急阪神ホールディングス株式会社	306,994	1,111
		南海電気鉄道株式会社	1,021,134	553
		京阪ホールディングス株式会社	4,585,438	3,122
		名古屋鉄道株式会社	266,756	133
山陽電気鉄道株式会社	105,125	59		
日本電信電話株式会社	99,960	475		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	東京瓦斯株式会社
		大阪瓦斯株式会社	110,250	46
		関西国際空港土地保有株式会社	8,280	414
		東京湾横断道路株式会社	2,720	136
		関西高速鉄道株式会社	1,800	90
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		中部国際空港株式会社	1,050	52
		横浜高速鉄道株式会社	1,200	60
		綜通株式会社	128,000	128
		中之島高速鉄道株式会社	1,300	65
		敷島製パン株式会社	700,000	736
		プライベートリート投資事業有限責任組合	500	502
		その他53銘柄	836,037	274
		計	39,426,740	44,469

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		その他流動資産	満期保有目的の債券	第290回利付国債
		計	35	34

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,891	184	282	12,793	9,918	187	2,874
構築物	394	4	1	398	363	3	34
機械及び装置	510	-	-	510	506	1	3
車両運搬具	17	-	-	17	12	2	5
工具器具・備品	1,555	53	10	1,599	924	59	674
土地	11,833	-	-	11,833	-	-	11,833
リース資産	118	22	27	113	62	29	51
有形固定資産計	27,322	265	321	27,265	11,788	283	15,477
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	78	48	9	29
その他	-	-	-	11	6	2	5
無形固定資産計	-	-	-	90	54	11	35
長期前払費用	61	-	3	57	29	1	28

- (注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額も含めて表示している。
2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,540	-	0	-	1,540
完成工事補償引当金	211	151	211	-	151
賞与引当金	466	827	466	-	827
工事損失引当金	1,505	1,964	471	337	2,662
役員退職慰労引当金	213	24	-	-	238

- (注) 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損益の改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.zenitaka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、10株を1株にする株式併合を実施する旨が承認可決された。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|---------------|
| 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第85期) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) | 平成28年6月29日提出 |
| 2．内部統制報告書及びその添付書類 | 平成28年6月29日提出 |
| 3．四半期報告書及び確認書
(第86期第1四半期)(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 平成28年8月10日提出 |
| (第86期第2四半期)(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 平成28年11月10日提出 |
| (第86期第3四半期)(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) | 平成29年2月9日提出 |
| 4．臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | 平成28年7月1日提出 |
| 5．自己株券買付状況報告書
報告期間(自平成29年3月1日 至平成29年3月31日) | 平成29年4月14日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銭高組の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銭高組が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銭高組の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。